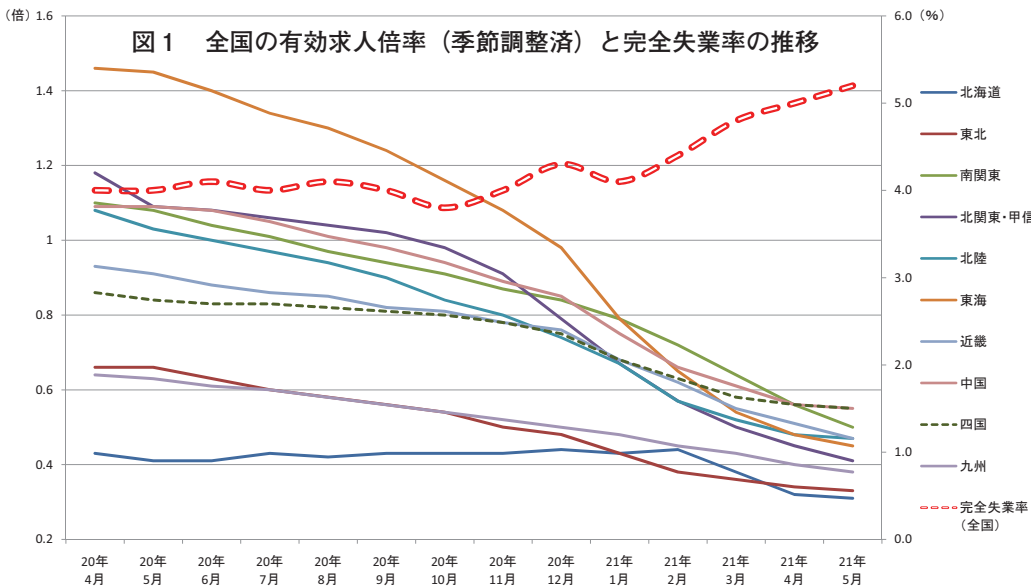


特集

雇用調整、維持、そして創出

—地域の経済・雇用動向と課題—



09年前半の地域経済・雇用動向を振り返る

—地域シンクタンクモニター調査から

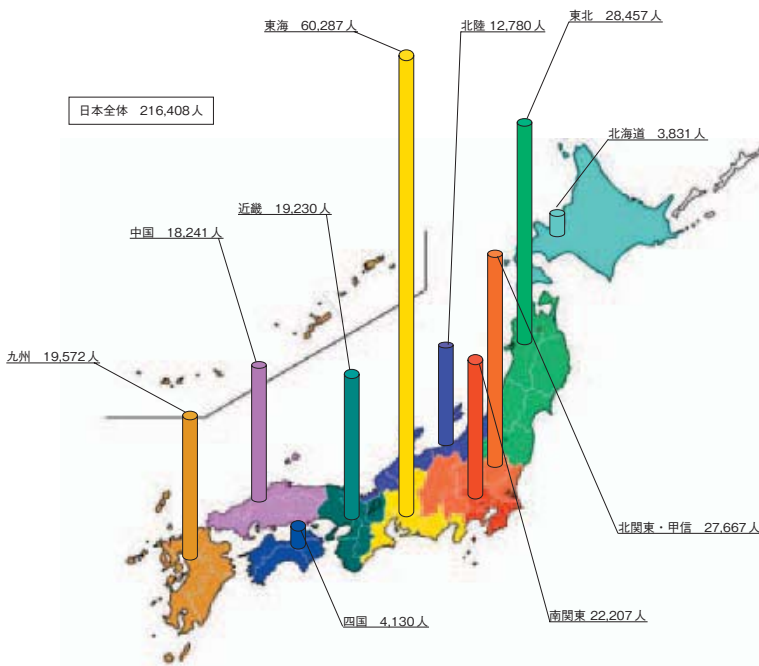
政府は六月の月例経済報告（六月十七日発表）で、景気の基調判断を「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」として、昨年一月以来七カ月ぶりに「悪化」の表現を削除。与謝野経済相は会見で「景気は底を打ったと強く推定できる」とし、事実上の景気底打ちを宣言した。判断の理由として、民間企業の在庫調整が進み、生産活動を示す鉱工業成生産指数が五六年ぶりの高い伸び率を示したほか、輸出も急速に改善したことをあげた。

しかし、雇用については「急速に悪化しており、厳しい状況にある」との判断を変えていない。月例経済報告を発表した時点で、四月の有効求人倍率は〇・四六倍と過去最低を記録したほか、完全失業率も五%台に達するなど悪化に歯止めが掛からない状況だったためだ。五月にはさらに、有効求人倍率は〇・四四倍、完全失業率も五・二%へとそれぞれ悪化している（図1）。

また、地域ブロック別の状況を見ると、製造業の集積地で、非正規労働者に対する雇止めが多くなっているのが、今回の経済危機の大きな特徴になっている（図2）。

当機構は各地のシンクタンクに地域の経済・雇用の動向に関するモニター

図2 地域ブロック別雇止めの状況



資料出所：厚生労働省「非正規労働者の雇止め等の状況について（4月報告）」
※平成21年版「労働経済白書」から引用

※地域シンクタンクモニター
 ・北海道地域…(株)北海道二十一世紀総合研究所(高橋功氏)
 ・青森地域…青森公立大学地域研究センター(山本恭逸氏)
 ・常陽地域…(財)常陽地域研究セ

※本調査は二〇〇九年五月中旬に実施

ンター(柏田裕士氏)
 ・中部地域…(財)中部産業・労働政策研究会(河原真一氏)
 ・北陸地域…(財)北國総合研究所(安井克伸氏)
 ・近畿地域…(財)関西社会経済研究所(大久保能徳氏)
 ・中国地域…(社)中国地方総合研究センター(江種浩文氏)
 ・四国地域…四国経済連合会(石田明生氏)
 ・九州地域…(財)九州経済調査協会(豆本一茂氏)

北海道 今後とも横ばいで推移

北海道では景気の先行きに対する不安感の広がりから一月以降も消費の低迷が続いた。とくに衣料品や宝飾品などの売れ行きが振るわず、百貨店の売り上げ減少につながった。一月には道内最大手の百貨店である丸井今井が民事再生法を申請。その後、関係先との協議により、四月三〇日に三越伊勢丹ホールディングスに事業を譲渡することを決定した。札幌本店と函館店は新会社に引き継がれるが、旭川店と室蘭店は閉店が決まった。丸井今井全店合わせて約一五〇〇人(四月底時点)の従業員は七月末日で全員が解雇される。そのうち約九五〇人が新会社で再雇用される見込みだ(詳細はP14以下参照)。

二月に開催した恒例の札幌雪祭りでは来場者数が前年(二二五万人)より七万人少ない二〇八万人に止まった。不況の影響に加え、アジアからの観光客が連休を取得できる旧正月が開催期間とずれたことなどが客足に影響した。



深刻化する不況のなか、道内では企業破綻に伴い多くの従業員が一度に解雇されるケースが目立った。二月五日、道内を拠点に建設関連プラントの製造販売を手がける中道機械(札幌市)が札幌地裁に民事再生手続きの申し立てを申請、同日開始決定を受けた。一五四人の従業員に対しては一カ月後の解雇を通告。同二三日には運送業のフットワークエクスプレス北海道(札幌市)が札幌地裁に破産申し立てを行い、従業員三六五人が解雇された。さらに三月二三日には大手旅行会社、普門エンタープライズ(札幌市)が自己破産を申請、全従業員六三人が解雇されることになった。

道内の新規求人数も卸売・小売業、サービス業を中心に減少。三月の道内の有効求人倍率は〇・三八倍にまで低下した。〇九年春卒業した道内高校生の内定率(三月末時点)は前年同期比二ポイント減の八三・一%となり、都道府県で最下位となった。また、大学生の内定率(四月一日時点)は北海道・東北地域で前年同月比三・一ポイント減の九一・三%。全国六地域ブロックの中で最低の結果となった。厳しい雇用状況について、北海道地域モニターは「雇用関連については、求人広告に下げ止まりの傾向が出ているものの、中途採用がさらに落ち込む一方、企業倒産による離職者が増加傾向にある。企業の採用基準が高くなっており、採用のミスマッチが続いている。求職者数が引き続き増加傾向にあるに

もかわらず、建設業や道外の大口求人減少しているなどにより、さらに悪化につながっている」と分析する。

こうしたなか、一部の企業では休業や労働時間の短縮により雇用を維持するワークシェアリングの動きも見られた。自動車エンブレムなどを製造する上原ネームプレート工業（東京）の旭川事業所では一月下旬から平日の操業日のうち、毎週金曜日を一齐休業にした。労働時間を短縮することで派遣社員の雇用を維持した。北海道地域モニターは「企業としては、技能、業務ノウハウを身につけた派遣社員を活かしたほうが、新規に人材を育成するよりもコスト削減につながる」と指摘している。

四月以降の動向については、「景気ウォッチャー調査結果にみられるように、本年一月を底に、消費動向や企業動向についてやや改善の動きが出ている」とし、その背景として、①定額給付金の支給②高速道路料金の一律化による観光客の増加③エコポイントによる家電製品やエコカーの売上増加——などをあげる。しかし、雇用情勢の悪化に歯止めがかかる兆しはなく、さらなる懸念材料として、「道内民間企業のボーナス支給については大幅削減の動きが強く、道も民間企業と横並びの考え方から、人事委員会の勧告制度が始まって以来初めて、賞与減額の臨時勧告を行うことなど、今後の消費全体の伸びは抑制される」ことをあげる。

一方、企業動向については、製造業の在庫調整の一段落による生産増加、公共工事の増加によるプラス効果を見込む業種があるものの、民間設備投資

システム開発投資、住宅着工が引き続き低迷することが見込まれるため、「総括すると悪いまま横ばいで推移する」と考える。

青森

明るい材料はない

今から振り返ると最悪期だった一三月期の景気について、青森モニターは「水面下どころか海底をはいつくばった状態での『横ばい』と表現した。青森地区は北海道同様、製造業の集積が遅れている地域だ。そのため、二〇〇二年に始まった景気拡大局面でも恩恵にあずかることができないまま、今回の世界的同時不況に突入した。「製造業の集積が遅れており、輸出産業とは縁遠い産業構造のため、今回の世界的な不況とは無関係の県と誤解されがちだが、実情は違う」と同モニターは言う。

秋以降、自動車や電子部品などを中



心に大幅な受注減少が続き、企業の倒産も続出した。商工リサーチのまとめによれば、東北の二〇〇八年度の企業倒産（負債額一〇〇〇万円以上）は前年度より九三件多い八九六件。産業別では建設業が三二六件で最も多く、小売業一三六件、サービス業ほか一一七件、製造業一一三件と続く。負債額一〇億円以上の大型倒産は前年度より二一件多い六四件あった。

企業の人員削減や雇用調整の動きも続出した。電子部品製造のNECトキンは一二月二七日、岩手事業所（一関市）の生産を六月いっぱい終了し、閉鎖することを決めた。従業員約一八〇人は配置転換や希望退職を迫られた。電子部品大手のTDK（東京）では二月、生産調整のため、県内の子会社三社の従業員約五〇〇人を休業させることを決めた。通常月一四〜二〇日の勤務日数を半分の七〜一〇日まで減らした。雇用調整助成金を活用し、賃金の六割以上を保証。休業中は教育訓練を実施している。東芝の子会社でシステムLSIを生産している岩手東芝エレクトロニクス（北上市）は受注の減少に伴い、二月、三月に計二日間従業員を一時帰休させた。同社は昨年一二月に期間従業員一一三人を削減している。雇用状況の悪化を受け、東北地区の有効求人倍率は〇・三六倍（三月）まで低下。とくに青森県では全国の都道府県で唯一〇・三倍を切った。

四月六月期も地元青森銀行の業況BSIでは、悪化の見通し。経済省の鉱工業生産指数は三月に上昇に転じ、在庫調整が進み、生産水準が上昇したが、青森では「雇用不安から消費がさらに

冷え込み、個人消費の落ち込みが一層強まると見る企業が多い」という。倒産原因の六割が販売不振であることから、「不況型倒産がさらに増えるものと思われ、設備投資意欲も減退し、明るい材料なし」としている。

北陸

五月以降景気回復の兆し

北陸の県内総生産を産業別の割合で見ると、「製造業」「建設業」が相対的に高く、第二次産業への依存度が大きいことがわかる。そんな北陸の経済も景気の減速により、急速に悪化を続けた。企業の生産活動もジェネリック医薬品の牽引により堅調だった化学工業以外はいずれも減産体制を敷いている。とくに一般機械や工作機械は国内外の需要の落ち込みから生産が大幅に減少。電子部品・デバイスも急速に生産量が低下した。

パナソニックは二月五日、企業向け複写機を生産する子会社パナソニックコミュニケーションズの新潟事業場（小千谷市）を、六月末をめどに閉鎖することを発表した。正社員二四五人は本社のある福岡市などに配置転換した。非正規雇用の従業員約六〇人は契約更新を見送った。また、建設機械大手コマツ（東京都）は二月一〇日、粟津工場（小松市）、小松工場（小松市）、金沢工場（金沢市）の三工場で働く期間従業員五三六人のうち、八割を三月末までに削減する方針を明らかにした。雇用調整の動きも広まった。ジェット・ルーム（繊維機）の生産でトップシェアを誇る織維機械、工作用機器の専門メーカー津田駒工業（金沢市）は一月



九日から毎週金曜日を休業日としていたが、二二日からさらに木曜日も休日とした。

北陸の製造業では四月一日付けで採用する新卒者に自宅待機を命じる企業が あった。自動車・オートバイ用精密部品を製造する田中精密工業（富山市）は新卒者三〇〇人に対し、入社後の、自宅待機を命じた。待機期間は三カ月程度になる見通しだ。同社は待機期間中、新卒者に対してアルバイトを容認している。ペーリングや自動車製造用産業ロボットを生産する不二越（富山市）は新卒者七三人全員を九月末まで自宅待機させる方針だ。入社式の開催も見送った。同社も待機期間中のアルバイトを認める。富山労働局によれば富山県内で新卒者に自宅待機を命じた企業は前述の企業を含めて四社となった。

三月までの北陸地区の雇用状況につ

いて、北陸地域モニターは「雇用環境の悪化は依然続いている。有効求人倍率は二〇〇八年四月以降下落傾向にあり、同九月には〇・九八倍と一倍台を割り込んだ。さらに二〇〇九年三月には〇・五三倍まで下落し歯止めのかからない状況が続いた」と報告する。ただし、五月以降は、景気後退に下げ止まりの兆しが出てきたとする。北

國銀行の行った「景気動向調査」によると〇九年四月九月期にかけての国内景気の先行きに関するBSIはマイナス三三・二八と前回調査（同一一六月期）からせ一二・三ポイント上昇していることが大きい。この要因としては、製造業で在庫調整が進展し、「一部で増産に転じる動きが出てきたことも起因している」とみている。

具体的な動きをみると、県内の大手電子部品メーカーでは、昨年一二月以降の受注急減で二月まで工場を停止する生産調整を実施していたが、三月以降、携帯電話向け電子部品の受注が急回復し、増産体制を整えた。この背景には中国のPHSから携帯電話への買い替えが影響しているとみる。

また、石川県の建設業でも北陸新幹線開通工事の大型工事や、石川県の公共工事前倒しもあり、公共工事受注高が四月以降増加傾向にある。

常陽

悪化テンポは緩やかに

常陽地域研究センターが実施した茨城県内主要企業経営動向調査によると二〇〇九年一―三ヶ月の自社業況判断DIは製造業がマイナス八六・九%（前期マイナス七五・九%）、非製造業が

マイナス七九・七（同マイナス六五・六%）と前期から大幅に悪化。一九七三年の調査開始以来最低水準を更新した。

同調査による一―三ヶ月の雇用判断DIは製造業がマイナス三七・三%（前期マイナス二一・八%）に悪化した。非製造業はマイナス一・二%（同マイナス一・一%）わずかに改善した。一―三ヶ月の有効求人倍率は前期（二〇〇八年一―二月期）の〇・七六倍から〇・五五倍にまで悪化した。

茨城県は日立製作所を中心に一般機械、電子部品の製造業が集積している。このため、受注の急激な減少により、関連企業は減産や雇用調整を余儀なくされた。日立製作所は一月三〇日、自動車関連事業や薄型テレビ事業などで正社員を含む七〇〇〇人規模の雇用調整に踏み切ることを発表した。雇用調整は部門間の配置換えを中心に行うが



派遣社員や正社員の一部削減にも及ぶ見通しだという。このうち、自動車関連企業を担う子会社の日立電線では二〇〇〇人規模の非正規社員を削減した。

四―六月期の企業調査によると、自社業況判断DIは、製造業がマイナス八一・七%、非製造業もマイナス七八・六%と、前期とほぼ横這いで推移する見通ししながら、「輸出の持ち直しから生産が下げ止まる兆し」とみる。一方、収益環境の悪化から、設備投資、雇用環境は「悪化がつづく」としており、全体として悪化のテンポは徐々に緩やかになるとみている。

中部

低水準ながら下げ止まり

自動車産業の一大集積地である中部地区は輸出不振により受注が激減した。円高や株安も相まって景気は急速に下降。足元の収益環境も急激かつ大幅に悪化した。

これまで日本経済を牽引してきた輸送用機械、電気機械、一般機械などの製造業の生産は大きく減少。金融危機の影響は先進国のみならず、新興国、資源国にも波及し、全世界的に生産が激減した。その結果、企業収益も日増しに悪化。設備投資は同地域主力の自動車、一般機械、電気機械などが前年に比べ大幅にマイナスとなった。工作機械の国内受注額も激減。公共投資も低水準で推移した。

全体として家計の節約志向が一段と強まり、個人消費は低迷。輸出の減少から始まり、生産の縮小、失業の増大、消費や設備投資の落ち込みへと連なる負の連鎖が中部地域の経済に最も端的



に現れ、事態は急迫した。急激かつ大幅な減産に伴い、企業の収益状況はこれまで未体験のスピードで悪化の一途をたどり、固定費の削減や原価改善の取り組みなどに奔走した。

雇用は製造業を中心に悪化し、新規求人は人材派遣を含むサービス業、製造業などを中心に二〇カ月連続で前年を下回った。中部地域及び北陸地域全体の有効求人倍率を見ると、二〇〇八年一月―二月の一・〇七倍が二〇〇九年一月―三月期は〇・六六倍まで急激に低下した。期間工、派遣労働者など非正規従業員の削減が自動車産業を中心に進展し、これが有効求人倍率を急降下させる要因となった。

大不況の影響を受けたのは非正規従業員だけではない。年明け以降、生産調整のため、休業日を設定する企業が相次ぎ、雇用調整助成金の利用が急増した。厚生労働省によれば、愛知県内の二月に助成金の対象となった労働者

数は前月比四・一倍の約四万五〇〇〇人。全国の二二・三%を占め、全都道府県で最も多かった。

ただし、四月以降の動向については、「中部地区の経済動向は下降気味ではあるがその度合い、テンポは緩やかになってきた」としている。業種によっては、二〇〇九年第一四半期と比べ生産は若干プラスとなり、若干持ち直す局面に入った可能性もあると指摘する。とはいえ、全体としては、まだ低水準。

中部地区経済の成長のけん引役となる輸出をみると、アジア向け、とくに焦点は中国市場に期待されているが、頼みの綱である主力の欧米の景気回復はほど遠く、「まだ力不足」というのが現状だ。

生産についても「極めて低水準ながら下げ止まりつつある」と判断する。品目別に見ると自動車・同部品が在庫調整の進捗を背景に二〇〇九年第一四半期と比べわずかながら増加しているほか、電子部品・デバイスも同様に下げ止まりの兆しが見られる。これに対し工作機械は、内外需の大幅な減少を背景に減少傾向は改善されていない（詳細はP10以下参照）。

近畿

需要低迷で生産の動き弱い

近畿地域モニターは一―三月期の近畿地域の経済動向について「二〇〇八年第四半期（二〇〇一年―二月）に急速に悪化した後、引き続き悪化が続いた」と総括する。

需要サイドの動きをみると、輸出は全体の六割を占めるアジア向け輸出の減少により、大幅に落ち込んだ。輸出

金額は一月前年同月比三七・八%減、二月は同三九・八%、三月は同三六・二%減と二〇〇八年一月以来五カ月連続の二けた減が続いた。

設備投資は大企業による大型設備投資の進捗などが下支えとなり、相対的に底堅く推移してきたものの弱い動きに転じた。日銀短観三月調査によれば全産業ベースで前年度比プラス二・五%となったものの一二月調査比ではマイナス三・三%の下方修正となった。業種別で見ると非製造業は同プラス七・五%となったものの製造業はマイナス二・一%とマイナスの計画であった。

消費は一段と弱い動きとなった。大型小売店販売額をみると一月は前年同期比マイナス三・七%、二月は同マイナス七・四%、三月は同マイナス八・二%と足元マイナス幅が拡大した。乗用車新車販売台数も一月は同マイナス二〇・二%、二月は同マイナス二四・三%、三月は同マイナス二四・〇%と二けた減が続いた。

住宅投資も大幅な悪化が続いた。新設住宅着工戸数をみると一月は前年同月比マイナス三四・一%、二月は同マイナス二七・一%、三月同マイナス一三・九%と二けた減が続いた。

一方、供給サイドの動きをみると生産は一月前月比マイナス九・三%、二月は同マイナス四・七%、三月はマイナス〇・三%とマイナス幅が縮小方向にあるものの依然として低下が続いた。こうした厳しい状況のなか、日銀短観三月調査によると企業の業況判断（全産業）はマイナス四八と前回調査（二月）比二七ポイント悪化した。

関西の完全失業率は一月四・七%、二月は四・七%、三月は五・六%と高水準で推移。有効求人倍率も一月〇・六九倍、二月〇・六二倍、三月〇・五五倍と低下が続いた。

景気後退の影響を直接受ける製造業が主力である滋賀県では二〇〇九年三月までに雇い止めされた非正規労働者の数が関西最多の三三〇〇人に達した。農業製造大手のヤンマー（大阪市）では滋賀県内の五つの工場で働く期間従業員約二五〇人に対し、雇い止めを通知した。こうした動きがある一方、段ボール最大手のレンゴー（大阪市）は全国の工場で働くすべての派遣社員を四月以降、正社員として採用することを決めた。派遣社員は自社グループの派遣会社に登録されており、その数は約一〇〇〇人だった。

四月以降については、米国はじめ世界景気の本格的回復までには今しばらく時間がかかると見られることから、



「先行きも悪化が続く」と見込む。その理由として、需要サイドの輸出について、アジア・中国などで需要の底打ちの兆しが見られ始めているものの、米国、欧州など先進国での景気低迷が続くことをあげる。一方、供給サイドの生産面では、「足元で、前月比減少幅が縮小しており、底打ちの気配が見られ、また、在庫についても、指数の低下が続くなど、在庫調整完了の兆しが見られる。だが、需要の低迷から弱い動きが続くものと見られる」と判断している。

中国 景気回復に一歩踏み出す

中国地域の一―三月の景気動向について、中国地域モニターは「製造業が集中し、なおかつ輸出主導型の色彩を強く帯びている地域経済にとって、今回の景気減速は予想以上の影響をもたらしている」と、同地域の厳しさを報告する。自動車や機械、電子部品といった明白な輸出品目の落ち込みだけでなく、有機物・無機物の微粉砕加工、バイオマスからの素材抽出といった一見輸出とは無関係の素材加工業種でも、最終需要先である自動車生産の落ち込みによって、大幅な減産を強いられているからだ。「改めて自動車産業の裾野の広さが認識できた景気減速であるが、それだけに本格回復への道のは険しいと言える」と指摘する。

昨年末、マツダが派遣社員八〇〇人の雇い止めを決めたことをはじめ、自動車や電子部品関連企業などで働く非正規社員の削減が相次いだ。厚生労働省の発表によれば昨年一〇月から今年

三月までに離職したり、離職する見通しの非正規労働者の数は中国地方では広島が最も多く三九四六六人。次いで岡山三七〇三人、山口二八一人、鳥取一八五三人、島根一七八五人の順だった。

非正規社員の削減は中国地域の有効求人倍率を押し下げた。厚生労働省が五月一日に発表した中国地域の三月の有効求人倍率（季節調整済み）は〇・六一倍となり、二〇〇二年二月以来七年一カ月ぶりの低水準に落ち込んだ。うち、広島は〇・六〇倍で前月より〇・七ポイントも低下した。

中国地域モニターは「こうしたなか、中国地方では介護、福祉業種の人材確保や離職防止に向けた取り組みが活発化している」という。広島県では、事業者、介護福祉団体、人材養成機関と連携して「介護人材就業支援会議（仮称）」を五月に設立。庁内にも横断型プロジェクトチームを立ち上げ、人材確保と雇用維持を目的とする新事業のために一億三〇〇万円を計上した。同会議では介護現場の実態を踏まえた担い手の確保や求人情報の発信、離職



防止に向けた施策を検討している。また、ハローワーク山口では介護、福祉などの人材確保を目的とした「福祉人材コーナー」を設けた。中国モニターは「両県とも社会福祉分野の有効求人倍率が全業種平均よりも高く、ミスマッチの解消や人材の有効活用の方でもこうした対策が求められている」と指摘する。

また、広島市などで路面電車や路線バスを運行する広島電鉄（広島市）は同社労働組合との間で約一六〇人いる契約社員全員を正社員にすることで合意した。二〇〇九年度中に実施する見込み。これに伴い、一部正社員の賃金が引き下げられる。正社員の賃金引き下げにより、契約社員の雇用を維持する動きは今後、他の企業のモデルケースとなりうる。

四月以降の動向をみると、製造業では、工場の休業日を取りやめる動きが徐々に生まれており、「景気回復に向けた一歩を踏み出している」。自動車メーカーのマツダでは、今年一月から金曜日を工場休業日としていたが、ドイツやフランスなどで政府の景気刺激策により市場が好転し始めたことで、六月から工場休業日を取りやめることを決定した。中小企業（建設機械部品）でも、三月からの週一回休業日を取りやめるといった動きもある。

ただし、今後、人件費の削減や雇用調整、アメリカ経済の先行き等が尾を引くことが予想されることから、あくまで「景気減速のスピードが緩くなった」という変化にとど

まるとみている。

四国 まだら模様の様相も

四国地域モニターは一―三ヶ月の四国の景気動向について「後退を続けており、厳しい状況にある」と判断。四国経済調査会が行った景気動向調査（二〇〇九年三月調査）によると四国の景気について「低迷・底ばい」または「下降」とみる企業の割合が前々回（九月）、前回（一二月）に引き続き九九%を占めた。とくに「下降」とみる企業の割合が調査開始（一九九四年六月）以来最も高い水準となった前回調査を一%上回り、六六%となった。また、現在の景気を前期（二〇〇八年一―一二月期）と比べると「悪くなった」とみる企業が八七%もあり、「変わらない」と見る企業」の割合一三%を大きく上回った。

生産活動を見ると大型貨物船などの豊富な受注残があるため、フル操業を続けている輸送用機械や食品や調味料などの安定的な生産が続く食料品以外は急激に低迷。主力産業のひとつである電気機械は電子部品・デバイスなどで生産調整を行った。一般機械でも建設機械などの需要が急速に低下した。産業動向は、若干まだら模様の様相となっている。

需要低迷による企業の大型倒産も相次いだ。一月には愛媛県最大の建設会社ジョー・コーポレーション（松山市）が負債総額約九〇億円を抱え経営破綻した。さらに同月、粘着シート製造のタック化成（四国中央市）が約二四〇億円の負債を抱えて倒産した。



雇用調整の動きも続いた。液晶パツクライト光源の製造で世界大手のハリソン東芝ライティング(今治市)は昨年一二月末に派遣社員約三七〇人を削減したが、三月末までに一七〇人を追加削減することを決めた。電子制御機器の受託製造を行うさくらクリエイトは三月一六日、五月末で野村工場(西予市)と松野工場(北宇和郡)を閉鎖し、従業員一一九人を全員解雇することを明らかにした。

愛媛県ではハリソン東芝ライティングの派遣社員削減や今治大丸の閉店により多くの離職者が発生した東予地域を重点に県の臨時職員や民間への委託事業で一〇〇人を雇用した。

四国地域モニターの調査によれば四国に本社を置く企業を対象に雇用調整の実施について聞いたところ、前回調査(一二月)に比べ六%増の三二%になった。雇用調整の水準は前期と比べ、「強化している企業」(四五%)が一二%

増となった。このように一―三月期の雇用状況は厳しいが、繊維や鉄鋼、情報通信などの一部企業では必要な人材を積極的に獲得しようとする動きもみられた。

九州

公共事業にも期待

九州地区は日産自動車九州工場やトヨタ自動車九州など自動車産業が集中しており、「カーアイランド」と呼ばれるほどだ。一方、「シリコンアイランド」との呼び名にみられるように、液晶パネル、デジカメ、プリンターなどの工場立地も進み、半導体・電子部品産業が集積していることでも知られている。

こうした主力産業の生産は需要の低下から急速に低下した。九州地域の一―三月期の鉱工業生産指は前期比二六・〇ポイント低下の七二・四となり、三期連続でマイナスとなった。

だが、三月には前月比二・六ポイント上昇の七〇・八となり六カ月ぶりにプラスに転じた。電子部品・デバイスや輸送機械の生産がやや持ち直したところが大きい。自動車も減産による在庫調整が進んでおり、減産をやや緩和している。このように生産面では一部底入れの気配がうかがえるものの本格的な回復の目処は立っていない。設備投資や住宅投資は依然として大幅な減少が続いており、個人消費も引き続き低迷していることから、九州地域モニターは一―三月期の九州の景気について「依然として悪化が続いている」と判断した。

雇用面でも依然として厳しい状況が続いた。九州地域の一―三月期の有効

求人倍率は前期から〇・〇八ポイント低下して〇・四六倍となり、二〇〇三年四―六期以来、二三期ぶりに〇・五倍を下回った。

有効求人倍率の低下の背景には大型工場の閉鎖や企業の事業縮小があった。NECは三月四日、液晶パネルを開発製造する子会社NEC液晶テクノロジの鹿児島工場を閉鎖することを発表した。閉鎖に伴い、二〇一〇年三月までに従業員数を現在の一二〇〇人から約六〇〇人まで削減。半導体大手のローム(京都市)は子会社のローム甘木(福岡県朝倉市)を三月末に閉鎖することを決めた。約一〇〇人の従業員は全員解雇された。

有効求人数の減少幅は大きいものの、その幅は小さくなってきている。こうした状況について九州地域モニターは「過去の二〇〇年のトレンドではいったんボトムを過ぎると一―三期程度で上昇局面に移っている。同様に雇用関連の先行指標とされるパートタイムの月間有効求人数でも一―三月期は前期比で依然水面下にあるが減少幅は緩やかになってきている。これも過去のトレンドから一―三期以内に回復過程への移行が見込まれる」との考えを示した。だが、有効求人倍率を始めとする雇用環境全体の回復がいつ頃になるのか先行きは依然不透明だ。

一方、公共工事では明るい兆しが出ている。工事請負額は一―三月期で前年同期比二・九%減だったが、発注者別では額が大きい県が二〇〇二年四―六期以来、実に二六期ぶりのプラスとなる同一・四%増となった。「これまで財政再建を優先して公共事業費の

削減が続けてきた九州各県が、緊急対策として〇八年度補正予算(二月)で県単独事業などの増額を行ったためであり、〇九年度予算でも九州各県は積極的な公共事業予算を組んでいる。また政府の二〇〇九年度補正予算では、過去最大規模となる一五・四兆円の財政支出(真水)が盛り込まれており、相当程度の増額が期待できる」とみている。

先述したように在庫調整が終息に向かい生産面で回復が期待できることと公共投資の増額による下支え効果から、四月以降は景気の改善が見込まれる。しかし、外需依存の強い九州の製造業では、海外市場の早急な改善は望み薄なことから、「本格的な回復には相当時間を要する」としている。さらに、住宅投資や民間設備投資では依然大幅な減少が続いており、定額給付金や高速道路の値下げなどの景気対策で消費マインドも若干持ち直しの気配が伺えるものの、雇用環境が悪化するなかで消費の大幅な回復は難しいとしている。



地域経済が経済危機を乗り越えるために必要なこと

今回の経済危機を乗り越えるために必要な施策などについても、各モニターに聞いた。

関西モニターは、①自治体間の連携②産学官連携の推進③長期的な国家戦略、地域戦略の確立——を前提に、これらの戦略と、総合的で、納得性があり、筋が通っており、軸がぶれず、民間の活力を最大限発揮させるような、「スマート」な施策の展開が必要だとする。

北海道モニターは、「ふるさと交付金事業などこれまでの緊急雇用対策事業とは異なる、長期的な雇用継続に向けた事業は注目できる」としつつも、道内でもいくつかの事業が動き出しているが、これまでの緊急雇用対策のような一過性の雇用ではなく、「適切な雇用訓練（失業者の能力開発）」と合わせた制度とすべきだ」と主張する。

四国モニターは、追加経済対策により雇用保険の失業手当がもらえない人のための訓練・生活支援給付制度を創設し、雇用保険制度と生活保護の間の「第二のセーフティネット」と位置づけ、失業者の再就職を後押しする方向を打ち出したが、「制度のますますの拡充が求められる」と要望する。

「厳しい経済情勢の中、企業は『即戦力』となる人材を求めており、派遣やアルバイトで長く働いてきた若者は

企業の求める技能を持っていないことが多い。また、長年、製造業で働いてきた人が、突然、介護に転職しようとしても不可能である。こうした実情を踏まえ、職種転換をスムーズにできるような職業訓練の仕組み及び訓練期間中の生活支援を行政サービスに求めたいとしている。

九州モニターは、今後、重要になるのは失業者、とくに前職が製造業であった失業者の産業間移動を促進するための中期的な職業訓練や就職支援になるとしている。エコカー減税など景気対策によって国内需要は徐々に戻って来つつあるが、依然、米国や欧州の経済状況は深刻であり、生産が戻ってくるとしても、「少なくとも二〜三年中に二〇〇六〜〇七年のような水準に戻ることにはあり得ない」としている。

とはいえ、景気が回復しても国内製造業は以前のような雇用水準を取り戻すことはないため、多くの自治体で緊急雇用対策で農業や介護・福祉産業への誘導を行ったが、「ほとんどがうまく行っていない」とみている。それは、こうした職業は人手不足ではあるものの、「専門知識を要求される職業だからだ」としている。このため、失業者をこうした職種に誘導していくには、「緊急的・短期的な雇用補助金などではなく、景気が回復しても製造業への就職は難しいことを納得させ、二〜三年の

中期的スパンで十分な職業訓練を受けさせ、人材育成とともに人手を必要としている産業に誘導していく政策をとるべきだ」と提起する。

青森モニターは、「地方政府には金融政策の手段を持っていない。したがって、アナクロリズムを承知の上で、一時的に公共事業を増やす（常態化させないため年限を区切るなどのしほりをつける）」ことが必要だとする。

地方の景気で一番運動性があるのは、社会資本整備であり、当面一〜二年はこれで景気の下支えをしつつ、「総需要政策喚起によって建設工事を増やす一方、建設学の構造転換を同時に進める。一〜二年後の事業転換ビジョンを明確に打ち出した企業へ、優先発注なども検討してはどうか」と提言する。

中国モニターは、雇用の確保が最も重要であるとす。個人消費を刺激し、住宅や自動車などに波及・相乗効果の大きな消費を促進するには、雇用確保による安定収入が大前提となる。エコポイント制度やエコカー減税も、制度だけの議論にとどまらず、前提となる雇用への踏み込みが必要である」と主張する。

ただし、現在の産業・雇用構造をそのまま維持するというのではなく、「日本版グリーンニューデールのような経済政策による雇用創出を検討してみてもどうか」と提言。「日本ではオバマ政権のグリーンニューデールが過小評価されているように思うが、むしろ地方にとって環境・新エネルギー産業の効果は相対的に大き

い。例えば、風力や太陽光、バイオマスといった新エネルギー資源は、大都市よりも地方に多く賦存しており、これらを活用して地方で産業連関を創出することが効果的である。実際に、環境先進国と言われるドイツやデンマークでは、地方で新エネルギー産業が生み出され、地元が享受する付加価値を高めたことで、生活水準の向上や後継者問題が解決・緩和される事例もたくさん見られる」と、海外の事例を紹介する。

そのため、規制緩和は、「派遣社員や請負社員のような非正規形態での雇用を促進する方向ではなく、こうした地域にとって有望な産業が創造しやすくなるような方向性を目指すべきと考えられている」と問題提起している。

（調査・解析部 米島康雄）

